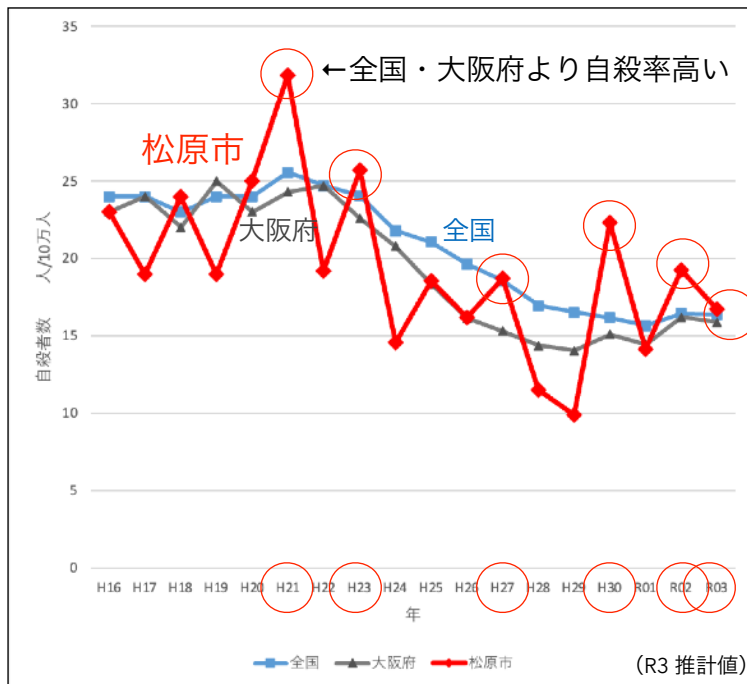


松原市議会令和4年第2回定例会 平野良子一般質問用

# 資料 自殺予防の総合的な対策の必要性について

表1 10万人当たり自殺者数推移



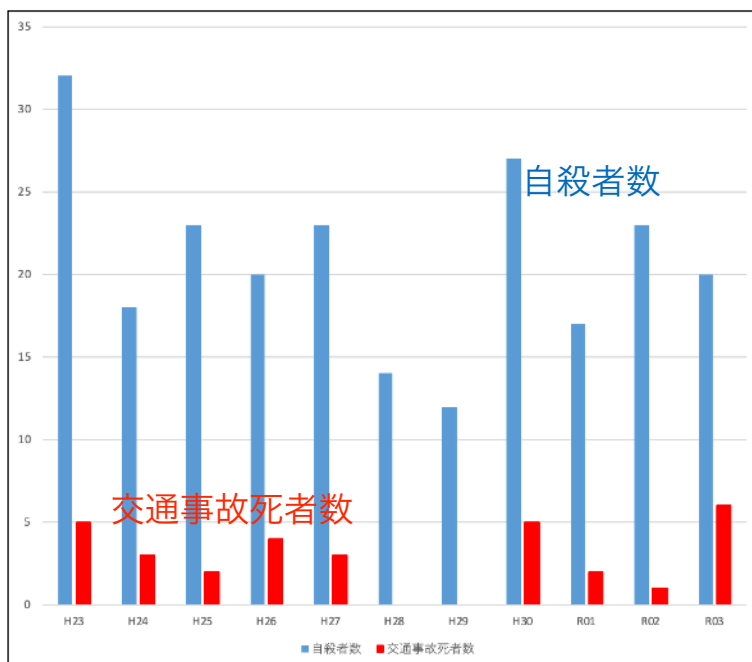
## ○松原市の特徴

全国の傾向と同じようにゆるやかに減少傾向。

国や大阪府の自殺率を超える年がある。

自殺者数の増減が激しい。

表2 松原市の自殺者数と交通事故死者数（人）



## 特徴

自殺者数は交通事故死者数を毎年大幅に上回る。

## 資料1 自殺予防対策委員会での提案内容

### 【自殺予防対策委員会 委員等からの対策案まとめ】

令和元年度～令和3年度議事録より抽出して作成

#### ◆男性の自殺予防対策として

- ▶ 男性の対する啓発活動を実施しては
- ▶ 男性の意識把握のため毎年アンケートを実施する
- ▶ 男性の相談先があれば変わるかも
- ▶ 男性の生きがいつくりが必要では 等

#### ◆子どもの自殺予防対策として

- ▶ 子どもの講座後のアンケートでのSOSの受け止め方・フォローの仕方を考えた方が良い 等

#### ◆その他の自殺予防対策として

- ▶ うつ病に至るまでの問題に対処する必要は？
- ▶ 自殺未遂者、遺族支援を実施するつもり
- ▶ 心のバランスを崩された方への取り組み実施が必要では？ 等

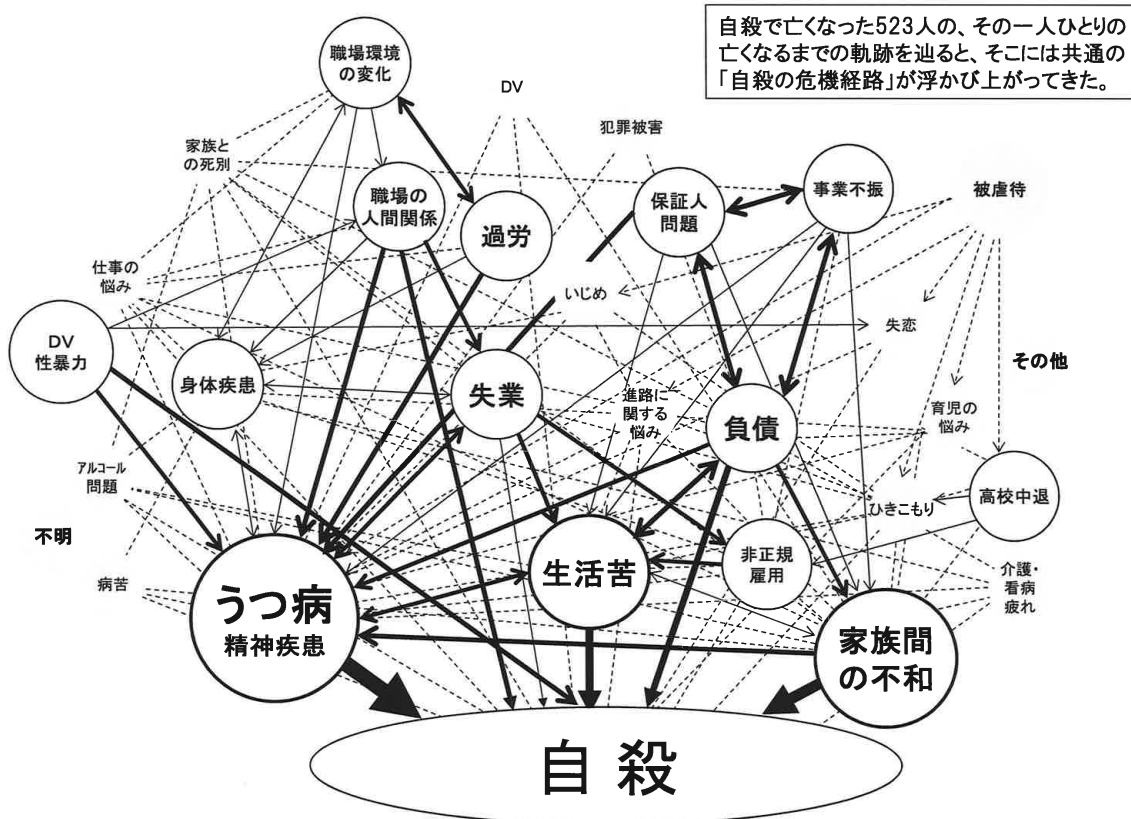
#### ◆相談体制の改善策として

- ▶ 市役所にいつでもだれでも来れる相談場所をつくってはどうか
- ▶ SNS対策も必要では
- ▶ 外国人からの相談がある。多言語対応も大事では。
- ▶ 女性相談などにSNSを利用しないのか 等

#### ◆実態把握・調査研究に関して

- ▶ 健康問題（うつ病）の実態把握の実施をしては？
- ▶ 匿名で事例研究をして自殺に至ったかを把握し方策を立てては？
- ▶ 年2回自殺予防相談の集計調査を実施し対策を考える予定
- ▶ どう活かすかを重視してアンケートを実施することが大事 等

図1 自殺の危険経路（自殺実態白書2013より）



NPO法人ライフリンク作成

## 資料2 自殺実態（自殺実態白書2013より抜粋）

「声なき声に耳を傾げる自殺実態 1000 人調査」から見えてきたこと

1. 自殺の危機要因となり得るものは 69 個ある。自殺で亡くなった人は、「平均 3.9 個の危機要因」を抱えていた。
2. 職業等の属性によって、「自殺の危機経路（プロセス）」に、一定の規則性がみられた。
3. 最初の危機要因（出発要因）の発現から自殺で亡くなるまでの日数は、職業等の属性によって大きく異なり、「自ら起業した自営業者」が最も短くて、その 50%が 2 年以内に亡くなっていた。
4. 正規雇用者（正社員＋公務員）の 25%は、配置転換や昇進等の「職場環境の変化」が出発要因となっていた。
5. うつ病は、自殺の一手手前の要因であると同時に、他の様々な要因によって引き起こされた「結果」でもあった。うつ病の「危機複合度（その要因が発現するまでに連鎖してきた要因の数）」は、3.6 と非常に高かった。
6. 実は、自殺で亡くなった人の多くが「生きよう」としていた。亡くなる前に、行政や医療等の専門機関に相談していた人は 70%に上った。亡くなる 1 か月以内に限っても 48%が、何らかの専門機関に相談に行っていた。
7. 専門機関に相談していた人の約 5%は、相談した当日に自殺で亡くなっていた。
8. 若年女性（10～20 代）の 67%に、自殺未遂歴があった。
9. 過去に虐待やいじめ等を受けた経験が「自殺の遠因」になっていた可能性のある人は、14%に上った。女性が 19%と、男性（12%）より高かった。
10. 明確に「自殺のサイン」と呼べるものがあるわけではなかった。「自殺のサインがあったと思うか」との問いに「あったと思う」と答えた遺族は 58%いたが、「それが発せられた時点でもそれを自殺のサインだと思ったか」との問いには、遺族の 10%しか「思った」とは答えなかった。